

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 日本ハム株式会社

【英訳名】 NIPPON MEAT PACKERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 添 昇

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号

【電話番号】 大阪(06) 6282局3042番

（注）平成24年8月15日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号

電話番号 大阪(06) 7525局3042番

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 片岡 雅史

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 東京(03) 4555局8051番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 宮 階 定 憲

【縦覧に供する場所】 日本ハム株式会社東京支社  
(東京都品川区大崎二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	251,307	242,943	1,017,784
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	6,125	4,141	26,766
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,574	1,924	11,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,129	2,605	12,506
純資産額 (百万円)	280,744	287,733	290,020
総資産額 (百万円)	611,910	594,177	589,125
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	16.80	9.07	54.79
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	15.15	8.18	49.40
自己資本比率 (%)	45.9	48.4	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	1,292	26,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,273	22,796	9,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,348	5,226	23,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,205	34,188	63,651

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により作成されており、上記連結経営指標等は、同会計基準に基づき算出しております。なお、連結経営指標等の「1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」については、米国財務会計基準審議会会計基準書260「1株当たり利益」に基づき、「基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益金額」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益金額」を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国経済の低迷、欧州経済危機、為替の円高影響を受けながらも復興需要等を背景に、穏やかな回復傾向となりました。

当業界におきましては、前連結会計年度に比べて国産の牛肉相場が回復傾向にあるものの、鶏肉相場が前連結会計年度を大きく下回る傾向が続いていることや、デフレ傾向が継続する中での販売競争激化、穀物価格やエネルギーコストの上昇など、大変厳しい状況となりました。

このような中、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より新たに「新中期経営計画パート」をスタートさせました。テーマとして掲げた「国内事業の収益拡大と海外事業の基盤強化」に向けて、3つの経営方針「品質No.1経営のブラッシュアップ」、「経営資源の重点配分」、「グループブランド価値の向上」に基づく事業活動を推進し、具体的施策として、国内川上事業の強化、新商品の拡販、人材の育成、グループ連携強化のための本社移転など様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比3.3%減の242,943百万円となりました。営業利益は対前年同四半期比22.4%減の5,162百万円、税金等調整前四半期純利益は対前年同四半期比32.4%減の4,141百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は対前年同四半期比46.2%減の1,924百万円となりました。

（注） 営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

オペレーティング・セグメントの業績は次のとおりです。

#### 加工事業本部

ハム・ソーセージ部門は、フランク・ソーセージ市場に新商品を投入したほか、「シャウエッセン」「森の薫り」「彩りキッチンロスハム」などの既存商品の売上げ拡大に取り組みました。特に「シャウエッセン」「彩りキッチンロスハム」については、TVCMを投入し、知名度向上と売上げ拡大を図りました。また中元商戦においては、ギフトの旗艦ブランドである「美ノ国」を中心にTVCMの投入と店頭での販売促進を積極的に行いました。加工食品部門では、ハンバーグ・ミートボールの新商品に注力したほか、「羽根付きギョーザ」やカレーの新アイテム投入など売上げ拡大にも注力いたしましたが、業務用の競争激化もあって全体の売上げは伸び悩みました。

利益につきましては、生産性改善などのコスト削減やSCM改革などの改善効果に加え、原料・資材価格も安定したことから、前年同四半期実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同四半期比4.3%減の78,540百万円、営業利益は対前年同四半期比63.0%増の1,804百万円となりました。

#### 食肉事業本部

国内の豚肉・鶏肉生産量は、前連結会計年度を上回る状況が続いた結果、国産の豚肉・鶏肉相場は、前連結会計年度を下回りました。また前連結会計年度の相場が低迷した国産牛肉については、やや回復の兆しが出てきているものの、全体としては、相場の低迷が続きました。一方、生産コストに影響がある原油や穀物価格は高止まりする傾向となりました。このような厳しい状況下で、当社グループは、全ての畜種を取り扱うグローバルな調達力と日本国内を網羅する販売会社の営業力を強みとして国内外で積極的に拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期に比べて伸長させることができました。しかしながら食肉の販売単価が前年同四半期に比べて下落したために、売上げは前年同四半期を下回りました。

利益につきましては、食肉相場の低迷に伴って国内のファーム事業が全体的に苦戦いたしました。また輸入食肉販売におきましてもプロイラーの相場が低迷したことから、前年同四半期より収益が悪化することとなりました。海外事業においては、米州・豪州のファーム事業について食肉相場の低迷と飼料価格の上昇などがあり、大変厳しい状況が継続いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同四半期比5.6%減の162,554百万円、営業利益は対前年同四半期比42.2%減の2,912百万円となりました。

#### 関連企業本部

水産部門は、食品スーパーを中心に取組みを強化し量販店チャネルの売上げが伸長したほか、えびやサーモンなど重点商品に集中して営業活動を強化した効果もあり、売上げは堅調に推移しました。

乳製品部門につきましては、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、コンビニエンスチャネルにおいてドリンクヨーグルトの売上げを伸ばしたことや新商品が堅調に推移した結果、増収となりました。チーズにつきましては、主要チャネルである食品メーカーへの販売が順調に伸長したことやコンシューマ商品の拡販にも努めた結果、売上げは前年同四半期を上回りました。

利益につきましては、水産部門において仕入価格が高騰したことや一部魚種の相場下落により粗利益率が低下した結果、前年同四半期を下回ることとなりました。また、乳製品部門においては、原料価格が安定する中、全体の売上げが順調に推移したことにより、前年同四半期実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同四半期比3.0%増の32,514百万円、営業利益は対前年同四半期比46.1%減の246百万円となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が29,463百万円減少しましたが、有価証券が17,473百万円、棚卸資産が13,549百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末比0.9%増の594,177百万円となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が5,680百万円、未払費用が4,216百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比2.5%増の304,137百万円となりました。

なお、有利子負債は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末から2,757百万円減少し、136,430百万円となりました。

当社株主資本は前連結会計年度末比0.8%減の287,733百万円となり、総資産も増加したことから当社株主資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント減の48.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払手形及び買掛金の増加5,812百万円や未払費用及びその他の流動負債の増加6,390百万円などがありましたが、棚卸資産の増加14,139百万円などにより、1,292百万円の純キャッシュ減（前年同四半期は115百万円の純キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期投資の増加18,023百万円などにより22,796百万円の純キャッシュ減（前年同四半期は3,273百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務による調達1,612百万円などがありましたが、借入債務の返済3,349百万円や現金配当3,835百万円などにより、5,226百万円の純キャッシュ減（前年同四半期は9,348百万円の純キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ29,463百万円減少（前年同四半期は5,796百万円の純キャッシュ増）し、34,188百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様により、自由で活発な取引をしていただいております。よって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案等があった場合は、賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由な意思に依拠すべきであると考えております。

一方、当社は、顧客の皆様やお得意先様に対し安全で安心な商品を安定的に供給し豊かな食生活の実現を通して社会に貢献していきたいと考えており、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値向上のため、以下の取組みを実施しております。

### 「当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組み」

当社は、中長期的視点による継続的な投資、長年培ってきた経験やノウハウの承継、様々なステークホルダーとの信頼関係等を基盤として、食肉事業を中心とする「食」の事業領域で、その生産から販売までの一貫体制（インテグレーション）と、そのインテグレーションを基盤とした食糧の安定供給力及び国内外で確立した品質保証体制という当社の企業価値の源泉を形成してまいりました。

当社は、それらの企業価値の源泉を基軸に、事業上及び財務上の対処すべき課題に取組み、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

#### 「コーポレートガバナンス強化による企業価値向上の取組み」

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上させるためには、コンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスのさらなる強化が不可欠との認識にたち、原則複数名の社外役員の選任、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会及び役員指名検討委員会の設置、監査役監査以外に機能別に実施するモニタリングの充実、社外役員を含めた全役員に重要情報（業務上の損害や事故、トラブルなどの非日常的な事象に関する情報）を迅速に配信して共有する体制の整備などにより、業務執行の適正性を確保しています。また、当社グループとしての方針や施策は、各種委員会で検討を行い、更なる充実を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続導入を決議し、平成24年6月27日開催の第67回定時株主総会においてご承認いただき継続導入いたしました。

本プランは、当社取締役会が、大規模買付者（下記に定義します。）より事前に大規模買付提案（下記に定義します。）に関する情報の提供を受けた上で、大規模買付者との交渉及び大規模買付提案の検討を行う期間を確保し、大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、大規模買付者が事前の情報提供や予告なく大規模買付行為（下記に定義します。）を開始する場合は、大規模買付行為により当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されると認められるような場合には、対抗措置として一部取得条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととするものです。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 本プランの対象となる大規模買付者

当社議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下、「大規模買付者」といいます。）が対象となります。

(b) 必要情報提供手続

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に係る買付提案（以下、「大規模買付提案」といいます。）に係る情報（以下、「本必要情報」といいます。）の提供を求め、大規模買付者は、原則60日以内に本必要情報を提供するものとします。

(c) 取締役会による検討手続

当社取締役会は、原則最長60日間（以下、「取締役会検討期間」といいます。）で大規模買付者及び大規模買付提案の検討を行い、当社取締役会としての意見の公表、大規模買付者との交渉及び代替案の提示を行うものとします。

(d) 企業価値評価委員会による勧告の尊重

独立社外者から構成される企業価値評価委員会は、当社取締役会に対し勧告を行い、当社取締役会はその判断の際には当該勧告を最大限尊重します。

(e) 大規模買付者による大規模買付行為の制限期間

大規模買付者は、取締役会検討期間終了まで、また、企業価値評価委員会から対抗措置の発動・不発動に関して当社株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当該意思確認の手続が完了する時まで、大規模買付行為を開始してはならないものとします。

(f) 対抗措置の発動及び不発動

当社取締役会は、企業価値評価委員会において対抗措置発動要件に該当する事情が存在する旨の勧告が行われた場合には、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを決議します。但し、企業価値評価委員会において対抗措置発動に関して株主の皆様の意思を確認すべき旨の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、株主総会において株主の皆様の意思を確認するものとし、対抗措置の発動に賛同する決議が得られた場合に本新株予約権の無償割当てを決議します。

一方、企業価値評価委員会において対抗措置発動要件のいずれかに該当する事情が存在する旨の勧告が行われない場合及び株主の皆様の意思を確認する株主総会において対抗措置の発動に賛同する旨の決議が得られなかった場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。

なお、本新株予約権には、対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者に対する権利行使の制限、及び対抗措置発動要件を充足すると判断された大規模買付者以外の株主の皆様から本新株予約権と引き換えに当社株式を交付することがあるという取得条項が付されています。

(g)本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成25年6月に開催予定の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までとします。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、下記の理由により、本プランが基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断します。

- (a)本プランは、経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」や経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に沿った内容であること。
- (b)本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、株主共同の利益の確保・向上を図るという目的をもって導入されたものであること。
- (c)本プランに対する株主意思を尊重するため、i)その有効期間を1年間と設定し、今後も、当社株主総会において、本プランの継続又は修正に関して株主の皆様の意味確認を行うとしていること、及びi i)対抗措置を発動するか否かの判断について、企業価値評価委員会の勧告があった場合、株主総会において株主の皆様の意味確認を行うとしていること。
- (d)本プランにおいては、当社に対する大規模買付行為が行われた場合、独立社外者で構成される企業価値評価委員会が、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して、対抗措置の発動・不発動を判断することとしており、さらに、企業価値評価委員会は当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様が情報開示をする仕組みにしていること。
- (e)本プランは、合理的かつ詳細な対抗措置発動の客観的要件の充足が企業価値評価委員会において判断されない限り発動されないように設定されており、かつ、同様に対抗措置不発動要件も設定されているため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みが確保されていること。
- (f)本プランは、1年の任期である取締役から構成される当社取締役会の決定により廃止することが可能となっており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）などの経営陣による買収防衛策の廃止を不能又は困難とする性格を有するライツプランとは全く性質が異なること。
- (g)企業価値評価委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家の助言を受けることができ、これにより企業価値評価委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保されていること。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、663百万円です。  
当連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,445,350	228,445,350	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ルクセンブルク 証券取引所(CDR)	単元株式数は1,000株であります。
計	228,445,350	228,445,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		228,445,350		24,166		43,084



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,718,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,143,000	212,143	
単元未満株式	普通株式 584,350		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,445,350		
総株主の議決権		212,143	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式715株及び、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ハム株式会社	大阪市中央区南本町 三丁目6番14号	15,718,000		15,718,000	6.88
計		15,718,000		15,718,000	6.88

(注) 当第1四半期会計期間末日(平成24年6月30日)現在の当社所有自己株式数は、「完全議決権株式」が16,693,000株、「単元未満株式」が575株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)附則第4条により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		63,651	34,188
定期預金		7,595	8,782
有価証券	(注記 及び )	5,199	22,672
受取手形及び売掛金		119,959	122,589
貸倒引当金		518	457
棚卸資産	(注記 及び )	112,516	126,065
繰延税金		6,087	7,506
その他の流動資産	(注記 )	9,979	9,813
流動資産合計		324,468	331,158
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	(注記 及び )	213,663	212,828
無形固定資産 - 償却累計額控除後	(注記 )	8,737	8,496
投資及びその他の資産			
関連会社に対する投資及び貸付金		2,510	2,227
その他の投資有価証券	(注記 及び )	17,790	16,992
その他の資産	(注記 )	8,589	8,724
投資及びその他の資産合計		28,889	27,943
長期繰延税金		13,368	13,752
資産合計		589,125	594,177

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	(注記)	40,460	39,006
一年以内に期限の到来する長期債務	(注記及び)	26,636	26,322
支払手形及び買掛金		96,822	102,502
未払法人税等		4,371	4,867
繰延税金		2,038	400
未払費用		19,006	23,222
その他の流動負債	(注記)	14,338	15,739
流動負債合計		203,671	212,058
退職金及び年金債務	(注記)	17,170	16,811
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	(注記及び)	72,091	71,102
長期繰延税金		2,616	2,606
その他の固定負債		1,309	1,560
負債合計		296,857	304,137
契約残高及び偶発債務			
当社株主資本			
資本金	(注記)	24,166	24,166
授權株式数 570,000,000株			
発行済株式数			
前連結会計年度末 228,445,350株			
当四半期末 228,445,350株			
資本剰余金		50,786	50,759
利益剰余金			
利益準備金		7,350	7,512
その他の利益剰余金	(注記)	239,921	237,854
その他の包括損失累計額	(注記)	15,526	14,910
自己株式		16,677	17,648
前連結会計年度末 15,718,715株			
当四半期末 16,693,575株			
当社株主資本合計		290,020	287,733
非支配持分	(注記)	2,248	2,307
資本合計		292,268	290,040
負債及び資本合計		589,125	594,177

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	(注記 )	251,307	242,943
売上原価	(注記 )	203,815	197,268
販売費及び一般管理費		40,840	40,513
その他の営業費用及び(収益) - 純額		329	139
支払利息	(注記 )	492	407
その他の収益及び(費用) - 純額	(注記 )	294	753
税金等調整前四半期純利益		6,125	4,141
法人税等		2,570	2,174
持分法による投資利益(損失)前 四半期純利益		3,555	1,967
持分法による投資利益(損失) (法人税等控除後)		54	10
四半期純利益		3,609	1,957
非支配持分に帰属する四半期純利益		35	33
当社株主に帰属する四半期純利益		3,574	1,924
1株当たり金額	(注記 )		
基本的当社株主に帰属する四半期純利益		16.80円	9.07円
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益		15.15円	8.18円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日 ~平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ~平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		3,609	1,957
その他の包括利益(損失) (法人税等控除後)	(注記)		
売却可能有価証券未実現評価損		84	460
デリバティブ未実現評価益		98	-
年金債務調整勘定		135	129
外貨換算調整勘定		629	979
その他の包括利益(損失)合計		480	648
四半期包括利益		3,129	2,605
非支配持分に帰属する四半期包括利益		48	65
当社株主に帰属する四半期包括利益		3,081	2,540

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期純利益		3,609	1,957
調整項目：			
減価償却費		5,910	4,824
固定資産減損損失		391	-
繰延税金		1,757	3,282
為替換算差額		944	1,010
受取手形及び売掛金の増		430	2,660
棚卸資産の増		16,112	14,139
その他の流動資産の増		1,268	84
支払手形及び買掛金の増		7,087	5,812
未払法人税等の増(減)		5,362	479
未払費用及びその他の流動負債の増		8,473	6,390
その他 - 純額		288	421
営業活動による純キャッシュ減		115	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
固定資産の取得		3,713	4,667
固定資産の売却		550	1,025
短期投資の(増)減		305	18,023
有価証券及びその他の投資有価証券の取得		223	223
有価証券及びその他の投資有価証券の売却及び償還		200	225
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純減		237	817
その他 - 純額		155	316
投資活動による純キャッシュ減		3,273	22,796
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
現金配当		3,466	3,835
短期借入金の増		15,646	1,345
借入債務による調達		1,731	1,612
借入債務の返済		4,562	3,349
自己株式の取得		1	999
その他 - 純額		0	0
財務活動による純キャッシュ増(減)		9,348	5,226
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		164	149
純キャッシュ増(減)		5,796	29,463
期首現金及び現金同等物残高		51,409	63,651
四半期末現金及び現金同等物残高		57,205	34,188
補足情報：			
四半期キャッシュ支払額			
支払利息		645	465
法人税等		9,626	5,073
キャピタル・リース債務発生額		463	508

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(5) 【四半期連結財務諸表の作成方法等に関する注記】

当四半期連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

当社はヨーロッパでの時価発行による公募増資を行なうため、ルクセンブルグ証券取引所において昭和51年12月17日に預託証券形式の普通株式を発行しました。上場に際し預託契約により、「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示していたことを事由として、昭和53年6月2日に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」第86条に基づく承認申請書を大蔵大臣へ提出し、同年6月6日付蔵証第853号により承認を受けました。その後、平成14年に連結財務諸表規則が改正され、平成14年4月1日以降最初に開始する連結会計年度において「米国会計基準」による連結財務諸表を提出している連結財務諸表提出会社(米国証券取引委員会に登録している会社は除く)の提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、当分の間、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、「米国会計基準」により作成することが認められており、当社は「米国会計基準」に基づく連結財務諸表を作成・開示しています。なお、当社は米国証券取引委員会に登録していません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。

(イ) 株式交付費

株式交付費は、わが国では費用に計上されますが、当四半期連結財務諸表では、費用計上されることなく資本剰余金から控除して表示しています。

(ロ) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行手取金のうち新株予約権の価額は、発行時に負債額から控除し、資本剰余金に計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

会計基準書715「報酬 - 退職給付」の規定に従って計上しています。

(ニ) 金融派生商品

金融派生商品の公正価値の変動額は、金融派生商品の使用目的に応じて四半期純損益またはその他の包括損益として認識されます。すなわち、未認識確定契約及び認識済債権債務の公正価値ヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動は、当期損益として認識されます。未認識確定契約、認識済債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして適格な金融派生商品の公正価値の変動はその他の包括損益として報告され、当該金額はヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同期間に損益勘定に振替えられます。

(ホ) 販売促進費

特定の販売促進費及びリベートは販売費及び一般管理費に計上せず、売上高から控除しています。

(ヘ) 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合については、会計基準書805「企業結合」に従って、取得法により処理しています。のれんや耐用年数が不確定な無形固定資産については、会計基準書350「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、減損の判定を行っています。

(ト) 有価証券の交換取引の会計処理

関係会社以外の投資先の合併等により、金銭の発生を伴わない交換損益が発生した場合には、会計基準書325「投資 - その他」に基づき、損益を認識しています。



(チ)連結損益計算書

わが国の損益計算書は、売上総利益、営業利益及び経常利益を段階的に求める方式(マルチプル・ステップ方式)によっていますが、米国では、段階利益を求めない方式(シングル・ステップ方式)も認められていますので、当四半期連結損益計算書はシングル・ステップ方式により表示しています。

(リ)特別損益の表示

わが国の損益計算書において特別損益として表示される項目は、当四半期連結損益計算書上、臨時項目を除き、それらの損益の性質に応じて「その他の営業費用及び(収益) - 純額」または「その他の収益及び(費用) - 純額」に含まれています。

(ヌ)持分法による投資損益の表示

持分法による投資損益は、わが国では営業外損益に記載されますが、当四半期連結損益計算書では、持分法による投資損益前四半期純利益の下に表示しています。

(ル)非継続事業にかかる損益の表示

会計基準書205「財務諸表の表示」に基づき、非継続となった事業の損益が発生した場合には、当四半期連結損益計算書上、非継続事業からの純損益(法人税等控除後)として区分表示します。

四半期連結財務諸表に対する注記

四半期連結財務諸表の作成基準

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成しています。従って、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、主としてわが国の会計慣行に準拠して作成された会計帳簿に記載された数値に対していくつかの修正を加えています。

米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成に当たり、四半期連結会計期間末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いています。実際の結果は、これらの見積りなどと異なる場合があります。

連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、四半期連結損益計算書の表示様式を変更しています。

以前は、「収益」及び「原価及び費用」の合計を表示するとともに、それぞれに含まれる重要性のない項目を「その他」として表示していましたが、「収益」及び「原価及び費用」の合計を表示せずに、それぞれに含まれていた「その他」については、性質に応じて「その他の営業費用及び(収益) - 純額」及び「その他の収益及び(費用) - 純額」に分類して表示しています。連結会社は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」以外の営業費用が明示されるこの変更が、当四半期連結財務諸表の読者にとって有用な変更であると考えています。

なお、当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて前第1四半期連結累計期間の表示を変更しています。

当社及び国内子会社は、平成24年4月1日より、定率法を採用していた有形固定資産(主としてハム・ソーセージ及び加工食品の製造設備)の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更は、選択と集中による生産の効率化を図るため、ハム・ソーセージの製造拠点の再編を検討し、ハム・ソーセージ及び加工食品等の製造品目及び製造ラインの集約・統合を進めていることにより、製造設備の使用水準が平準化され、定額法がより適合する環境となったことによるものです。

また、見積り耐用年数についても使用実態に合わせた見直しを行いました。

なお、この変更は会計基準書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。

これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ979百万円、607百万円、2円86銭及び2円58銭増加しています。

#### 新会計基準

包括利益の表示 - 連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、会計基準書220「包括利益」を修正する会計基準書アップデート2011-05及び2011-12を適用しています。これらのアップデートは、資本勘定計算書においてその他の包括利益の内訳を表示する選択を排除し、包括利益の合計、当期純利益の内訳及びその他の包括利益の内訳については、1計算書方式または2計算書方式の何れかによる表示を選択することを要求しています。これらのアップデートの適用により、連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、2計算書方式による四半期連結包括利益計算書においてその他の包括利益の内訳を表示し、表示される全期間について遡及適用しています。

のれんの減損テスト - 連結会社は、当第1四半期連結累計期間より、会計基準書350-20「のれん及びその他の無形固定資産 - のれん」を修正する会計基準書アップデート2011-08を適用しています。このアップデートは、のれんの減損テストの実施に関する現行のガイダンスを改訂しています。これにより、のれんの減損テストのステップ1において、報告単位の簿価と公正価値を比較する前に、定性的評価を実施するオプションが与えられ、考慮すべき事例が追加されました。また、四半期及び報告単位の簿価がゼロまたはマイナスの場合において考慮すべき事例が拡充されました。このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

資産及び負債の相殺に関する開示 - 平成23年12月に、財務会計基準審議会は、会計基準書210-20「貸借対照表 - 相殺」を修正する会計基準書アップデート2011-11を発行しました。このアップデートは、貸借対照表において相殺可能な金融商品、デリバティブの総額及び純額の情報と、関連する契約内容の開示を要求しています。このアップデートは、平成25年1月1日以降に開始する会計年度及びその会計年度に含まれる四半期から適用され、表示される全期間について遡及適用されます。連結会社は、このアップデートの適用が当社の連結財務諸表に与える影響を検討中です。

1株当たりの金額

基本的1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、当社株主に帰属する純利益を、ストックオプションの付与及び転換社債型新株予約権付社債の発行による希薄化効果を加味した発行済株式の加重平均株式数で除して算定しています。

各第1四半期連結累計期間における、基本的及び希薄化後1株当たり純利益に使用した当社株主に帰属する純利益及び株式数は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 ～平成23年6月30日	当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年6月30日
純利益(分子)：		
当社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,574	1,924
株式数(分母)：		
基本的1株当たり純利益算定のための 加重平均株式数(千株)	212,714	212,078
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	278	244
転換社債型新株予約権付社債の発行による 希薄化の影響(千株)	22,918	22,918
希薄化後1株当たり純利益算定のための 平均株式数(千株)	235,910	235,240

棚卸資産

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日 (百万円)
製品及び商品	69,945	81,272
原材料及び仕掛品	38,646	40,568
貯蔵品	3,925	4,225
合計	112,516	126,065

市場性のある有価証券

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在、「有価証券」及び「その他の投資有価証券」に含まれている売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日				当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券								
国内株式								
小売業	4,521	1,521	7	6,035	4,525	1,417	27	5,915
その他	5,903	1,740	38	7,605	5,822	1,201	89	6,934
投資信託	290	9	-	299	290	5	-	295
満期保有目的有価証券								
コマーシャルペーパー	4,999	-	-	4,999	19,998	-	-	19,998
MMF	-	-	-	-	2,474	1	-	2,475
日本国債	200	-	0	200	200	-	0	200
合計	15,913	3,270	45	19,138	33,309	2,624	116	35,817

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券における、投資カテゴリー別及び未実現損失の状態が継続的に生じている期間ごとの、未実現損失及び公正価値は次のとおりです。なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在、未実現損失の状態が12ヶ月以上継続している投資はありません。

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日		当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日	
	12ヶ月未満		12ヶ月未満	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
国内株式				
小売業		140	836	27
その他		333	1,657	89
満期保有目的有価証券				
日本国債		200	200	0
合計		673	2,693	116

当第1四半期連結会計期間末日現在、満期保有目的有価証券に区分された負債証券の償還期限は次のとおりです。

区分	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日	
	取得原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
1年以内	22,672	22,672

市場性のない持分証券は、公正価値の見積が困難なため、取得原価(減損後のものを含む)で表示しており、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在で、それぞれ3,851百万円及び3,848百万円です。

#### 無形固定資産

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の償却対象となる無形固定資産の内訳は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日		当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
ソフトウェア	20,586	13,296	20,690	14,107
ソフトウェア仮勘定	96	-	449	-
その他	875	278	938	320
合計	21,557	13,574	22,077	14,427

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の償却対象外の無形固定資産は軽微です。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の無形固定資産の償却費は、それぞれ827百万円及び823百万円です。

無形固定資産の加重平均償却期間は約5年です。

平成25年、平成26年、平成27年、平成28年及び平成29年3月31日に終了する各期間の予想償却費は、それぞれ3,185百万円、2,591百万円、1,497百万円、606百万円及び293百万円です。

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在ののれんの計上額並びに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ののれんの変動額は、連結会社の営業活動に重要な影響はありません。

### 短期借入金及び長期債務

当社は、金融機関との間に、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在とも、合計75,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、即時に利用可能です。前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の使用残高はありません。

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在、担保差入資産は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日 (百万円)
棚卸資産	464	424
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	14,354	14,240

これらの担保差入資産は下記の債務に対応するものです。

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日 (百万円)
短期借入金	290	300
長期債務(長期借入金)	2,883	2,592

### 退職金及び年金制度

各第1四半期連結累計期間における退職金及び年金制度にかかる期間純年金費用は、次の各項目から構成されています。

項目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 ~平成23年6月30日 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ~平成24年6月30日 (百万円)
勤務費用	600	564
利息費用	174	150
制度資産の期待運用収益	106	105
過去勤務利益の償却額	76	76
数理損失の認識額	304	278
期間純年金費用	896	811

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における確定給付年金制度への拠出金は、それぞれ444百万円及び463百万円です。また、当連結会計年度において予想される確定給付年金制度への拠出金は1,869百万円です。

## 資本

各第1四半期連結累計期間における資本の変動は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 ～平成23年6月30日			当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年6月30日		
	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)	当社株主 資本 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首	281,067	2,137	283,204	290,020	2,248	292,268
四半期純利益	3,574	35	3,609	1,924	33	1,957
その他の包括利益(損失) (法人税等控除後)						
売却可能有価証券未実現評価損	84	0	84	459	1	460
デリバティブ未実現評価益	98	-	98	-	-	-
年金債務調整勘定	135	-	135	129	-	129
外貨換算調整勘定	642	13	629	946	33	979
四半期包括利益合計	3,081	48	3,129	2,540	65	2,605
現金配当	3,403	63	3,466	3,829	6	3,835
自己株式の取得	1	-	1	999	-	999
その他	0	102	102	1	-	1
第1四半期会計期間末	280,744	2,224	282,968	287,733	2,307	290,040

## その他の包括損失累計額

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在における、法人税等控除後のその他の包括損失累計額の内訳は次のとおりです。

科目	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日 (百万円)
売却可能有価証券未実現評価益	1,950	1,491
年金債務調整勘定	8,229	8,100
外貨換算調整勘定	9,247	8,301
その他の包括損失累計額合計	15,526	14,910

配当

当第1四半期連結累計期間における配当支払額に関する情報は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	3,829	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

外貨換算差損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の算定に当たっては、それぞれ215百万円の外貨換算差益(純額)及び281百万円の外貨換算差損(純額)が含まれています。

公正価値の測定

会計基準書820「公正価値測定と開示」は、公正価値の定義を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受取り、または負債を移転するために支払う価格」としたうえで、公正価値を3つの階層に分け、公正価値を測定するために使用されるインプットの優先順位づけを行っています。会計基準書820は、次のような階層に基づいて、特定の資産及び負債を分類することを要求しています。

- レベル1：活発な市場における、同一の資産または負債の価格
- レベル2：レベル1以外の直接的または間接的に観察可能なインプット
- レベル3：観察不能なインプット



前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在において、継続的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

内容	前連結会計年度 平成24年3月31日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	6,035	-	-	6,035
その他	7,605	-	-	7,605
投資信託	-	299	-	299
金融派生商品(注記)	-	1,584	-	1,584
資産合計	13,640	1,883	-	15,523
負債				
金融派生商品(注記)	-	112	-	112
負債合計	-	112	-	112

内容	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
国内株式				
小売業	5,915	-	-	5,915
その他	6,934	-	-	6,934
投資信託	-	295	-	295
金融派生商品(注記)	-	398	-	398
資産合計	12,849	693	-	13,542
負債				
金融派生商品(注記)	-	528	-	528
負債合計	-	528	-	528

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

国内株式

国内株式は、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値で測定しており、レベル1に分類しています。

投資信託

投資信託は、金融機関から提供された市場動向に基づく評価額などの観察可能なインプットを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

金融派生商品

金融派生商品には、先物外国為替契約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約が含まれます。これらについては、先物為替レートや市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。

前第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定している資産は以下のとおりです。

内容	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年6月30日			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
市場性のない持分証券	-	-	21	21
長期性資産	-	-	115	115

公正価値の評価手法は以下のとおりです。

市場性のない持分証券

会計基準書320「投資 - 債券と持分証券」に従い、市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの市場性のない持分証券については、主にコスト・アプローチによる評価額をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

長期性資産

会計基準書360に従い、長期性資産のうち、帳簿価額の回収ができないと判断したものについて減損損失を計上しました。これらの長期性資産については、将来予想キャッシュ・フローや同種の資産の売買事例をもとに算定された価格に基づいて評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しています。

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日		当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券(注記)	19,138	19,138	35,816	35,817
金融派生商品				
資産	1,584	1,584	398	398
負債	112	112	528	528
長期債務	84,952	86,869	84,025	85,602

上記以外の金融商品の帳簿価額は、その見積り公正価値とほぼ近似しています。満期保有目的有価証券には、日本国債、コマーシャルペーパー及びMMFが含まれます。これらについては、市場金利などの観察可能な市場データを使用した契約期間に基づく割引キャッシュ・フローモデルを用いた公正価値で測定しているため、レベル2に分類しています。長期債務の公正価値は、同一の債務の市場価格または同一期間の追加借入金利を使用した現在価値により見積っているため、レベル2に分類しています。

連結会社において、特定の相手との取引が著しく集中し、重大な影響を及ぼすような状況はありません。

#### 金融派生商品及びヘッジ活動

連結会社は、その事業活動に関連するさまざまなリスクにさらされています。それらのリスクのうち、金融派生商品を利用することで管理されている主要なリスクは、外国為替相場の変動リスク(主として米ドル)、金利変動リスク及び商品相場の変動リスクです。連結会社は、為替変動リスクを軽減するために、先物外国為替契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約及び通貨金利スワップ契約を利用しています。また、連結会社は、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を、商品相場の変動リスクを軽減するために商品先物契約を利用しています。

連結会社は、ヘッジ取引を行うための戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、全ての金融派生商品は、これらの目的と戦略及び関連する詳細な規程に基づいて実行されます。

会計基準書815「デリバティブとヘッジ」は、全ての金融派生商品を公正価値で評価して資産または負債として貸借対照表に計上することを要求しています。会計基準書815に従い、連結会社は、特定の先物外国為替契約を将来の予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定し、特定の金利スワップ契約を将来の金利支払いのキャッシュ・フローヘッジとして指定しています。

### キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして適格な金融派生商品にかかる損益のうち有効な部分は、その他の包括損益として報告され、ヘッジ対象物が損益に影響を及ぼす期間と同一会計期間に損益勘定に振替えられます。金融派生商品にかかる損益のうち、有効性がないかまたは有効性の評価から除外された部分は、損益として認識されます。

金融派生商品とヘッジ対象物との決定的な条件が同一である場合、ヘッジされたりスクに関するキャッシュ・フローの変動は、取引開始時及びその後も継続して完全に相殺されると予想されます。前第1四半期連結累計期間において、ヘッジの有効性から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

### ヘッジ会計として適格でない金融派生商品

これらの金融派生商品は、為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用されています。ヘッジ会計として適格でない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに損益として認識されます。

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在、連結会社が保有するヘッジ会計として適格でない金融派生商品の契約金額または想定元本は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日 (百万円)
金利スワップ契約	1,007	2,532
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	44,066	58,045
通貨金利スワップ契約	2,000	2,000

連結会社は、ヘッジ目的以外には金融派生商品を利用しないことをその方針としています。当第1四半期連結会計期間末日現在、連結会社には重要な与信集中リスクはありません。また、連結会社が利用している金融派生商品には、主要な格付機関からの一定の投資適格信用格付を維持することが要求される条項を含んでいません。

前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日現在の連結貸借対照表における、金融派生商品の公正価値の計上科目及び金額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 平成24年3月31日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	2
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	その他の流動資産	1,462	その他の流動負債	110
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	15	-	-
	その他の資産	107	-	-
合計(注記)		1,584		112

項目	当第1四半期連結会計期間 平成24年6月30日			
	資産		負債	
	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)	貸借対照表上の計上科目	公正価値 (百万円)
会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品				
金利スワップ契約	-	-	その他の流動負債	5
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	その他の流動資産	369	その他の流動負債	523
通貨金利スワップ契約	その他の流動資産	14	-	-
	その他の資産	15	-	-
合計(注記)		398		528

会計基準書815のもとでキャッシュ・フローヘッジとして指定され、適格な金融派生商品が、前第1四半期連結累計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関してその他の包括損失に計上した損失の金額 (有効部分)	その他の包括損失累計額から損益に組替えられた損失の金額 (有効部分)		金融派生商品に関して損益に計上した利益または損失の金額 (非有効部分及び有効性テストから除外された金額)	
	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年6月30日 (百万円)	損益計算書上の計上科目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年6月30日 (百万円)	損益計算書上の計上科目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日～平成23年6月30日 (百万円)
先物外国為替契約	40	売上原価	206	-	-
合計	40		206		-

会計基準書815のもとでヘッジ手段として指定されていない金融派生商品が、各第1四半期連結累計期間の包括損益に及ぼす影響は以下のとおりです。

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 ~平成23年6月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	1
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	324
	売上原価	808
	その他の収益及び (費用) - 純額	71
合計		554

項目	金融派生商品に関して損益に計上した(損)益の金額	
	損益計算書上の計上科目	当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ~平成24年6月30日 (百万円)
金利スワップ契約	支払利息	3
先物外国為替契約及び通貨スワップ契約	売上高	46
	売上原価	415
	その他の収益及び (費用) - 純額	108
通貨金利スワップ	支払利息	11
	その他の収益及び (費用) - 純額	40
合計		235

## セグメント情報

会計基準書280「セグメント情報」は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うに当たり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。オペレーティング・セグメントは、主として商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

加工事業本部 - 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 - 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 - 主に水産物、乳製品の製造・販売

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じています。

各第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,924	147,785	30,852	254,561	3,254	251,307
(2) セグメント間の内部売上高	6,169	24,451	718	31,338	31,338	-
計	82,093	172,236	31,570	285,899	34,592	251,307
営業費用	80,986	167,198	31,114	279,298	34,643	244,655
セグメント利益	1,107	5,038	456	6,601	51	6,652

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

	加工事業本部 (百万円)	食肉事業本部 (百万円)	関連企業本部 (百万円)	計 (百万円)	消去調整他 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,982	140,109	31,816	245,907	2,964	242,943
(2) セグメント間の内部売上高	4,558	22,445	698	27,701	27,701	-
計	78,540	162,554	32,514	273,608	30,665	242,943
営業費用	76,736	159,642	32,268	268,646	30,865	237,781
セグメント利益	1,804	2,912	246	4,962	200	5,162

(注) 1 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれています。

2 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。

3 セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

各第1四半期連結累計期間における、セグメント利益の合計額と税金等調整前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 平成23年4月1日 ～平成23年6月30日 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日 ～平成24年6月30日 (百万円)
セグメント利益の合計額	6,601	4,962
その他の営業費用及び(収益) - 純額	329	139
支払利息	492	407
その他の収益及び(費用) - 純額	294	753
消去調整他	51	200
税金等調整前四半期純利益	6,125	4,141

#### 契約残高及び偶発債務

連結会社は関連会社及び取引先の借入債務について保証を行っています。当第1四半期連結会計期間末日現在、当該保証によって連結会社が潜在的に負う最大支払額は594百万円となっています。取引先の借入債務の保証には、特定の動産及び不動産が担保として設定されています。

#### 後発事象

当社は、当第1四半期連結会計期間末日(平成24年6月30日)から当四半期報告書提出日(平成24年8月9日)までの期間における後発事象について評価を行いました。

## 2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 3,829百万円  
 1株当たりの金額 18円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本ハム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記 参照）に準拠して、日本ハム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記 に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更し、あわせて見積り耐用年数を見直している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。